



製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	ウオーリー
製造者名	株式会社タフリーインターナショナル
所在地	〒657-0852 兵庫県神戸市灘区大石南町2-2-12
担当部門	化学製品事業本部
電話番号	078-891-9088
推奨用途及び使用上の制限	建造物外壁の保護

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分2
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性	区分2
	生殖毒性	区分2
	特定標的臓器毒性(単回暴露)	区分1(中枢神経系, 全身毒性) 区分3(気道刺激性)
	特定標的臓器毒性(反復暴露)	区分1(血液, 呼吸器系) 区分2(呼吸器, 肝臓, 脾臓)
環境に対する有害性	吸引性呼吸器有害性	区分2
	水生環境急性有害性	区分3

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 危険有害性情報

危険

引火性の高い液体及び蒸気。強い眼刺激。生殖機能又は胎児への悪影響のおそれ。臓器(聴覚器, 血管, 中枢神経系, 腎臓, 肝臓, 脾臓)の障害のおそれ。呼吸器への刺激のおそれ。水生生物に有害。

注意書き

安全対策

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。この製品を使用する際に飲食又は喫煙をしないこと。熱・火花・裸火・高温のもののような着火原から遠ざけること。静電気放電に対する予防措置を講ずること。防爆型の電気機器・換気装置・照明機器を使用すること。火花を発生させない工具を使用すること。容器を密閉しておくこと。粉じん・煙・ガス・ミスト・蒸気・スプレーを吸入しないこと。取扱後はよく手を洗うこと。環境への放出を避けること。

応急措置

火災の場合消火に適切な消火剤を使用すること。暴露または暴露の懸念がある場合医師の診断・手当を受けること。皮膚(または髪)にかかった場合直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと・取り除くこと。皮膚を流水・シャワーで洗うこと。目に入った場合水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。目の刺激が続く場合医師の診断・手当を受けること。気分が悪い時は、医師の診断・手当を受けること。

保管
廃棄

容器を密閉して涼しく換気の良いところで施錠して保管すること。
内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

成分	含有量(%)	CAS番号	化審法	安衛法
イソプロピルアルコール	70.0-90.0	67-63-0	(2)-207	該当
アルコキシド	0.3-5.0	企業秘	企業秘	企業秘
シリコーン	11.1-33.5	企業秘	企業秘	企業秘

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所へ移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類すべてをただちに脱ぐ。皮膚を石鹼と水で洗うこと。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。
目に入った場合	直ちに多量の水で15分以上洗浄すること。コンタクトレンズをしていて容易に取り外せる場合は取り外す。その後も洗浄を続けること。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。直ちに医師の手当てを受けること。
応急措置をする者の保護	暴露または暴露の懸念がある場合医師の診断・手当を受けること。医療スタッフに物質が何かであることを伝え自身の保護にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて処置すること。

5. 火災時の措置

消火剤	水噴霧。泡消火剤。粉末消火剤。二酸化炭素。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の徳祐の危険有害性 特有の消化方法	加熱及び火災により有害な蒸気・ガスが精製されることがある。 火災や爆発の場合フェームを吸入してはならない。もし危険を冒さずにできる場合は、火災区域から容器を移動させる。流出水は環境に有害性の懸念あり。
消火を行う者の保護	消防士は、防火衣、ヘルメット、手袋、ゴムブーツを含む標準的な防護衣、自給式呼吸器(SCBA)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具 及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。閉鎖された場所に入る時は事前に換気を行う。適切な保護具を着用する。
環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法・機材	安全を確認してから、流出防止の措置をとる。環境への放出を避けること。 全ての着火源を取り除く。可燃性物質を流出物から遠ざける。プラスチックのシートで覆い、拡散を防止する。パーミキュライト、砂、土、などの不先生材料を用いて製品を吸収し、廃棄のため容器に納める。水路、下水道、地下または密閉地域への流入を防ぐ。
	容器に回収して再使用する事は絶対に避けること。

7. 取扱及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	製品を取り扱う時に使用するすべての装置は、設置しておく必要がある。火花を発生させない工具及び防爆型装置を使用する。
局所排気・全体換気	蒸気は空気と混合し、爆発性混合物を生成することがある。適切な換気を行う。

注意事項 裸火、熱源または発火源の地学で、取り扱ったり、保管したり、開けてはいけません。直射日光に当たらないようにする。静電気の放電防止策を施す。指定された個人用保護具を使用すること。使用中は飲食や喫煙をしないこと。取扱い後はよく手を洗うこと。環境への放出を避けること。排水路に流してはならない。

安全取扱い注意事項 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。妊娠中・授乳期中は接触を避けること。ミストや蒸気を吸入しないこと。眼に入らないようにすること。長時間の暴露を避けること。

保管

技術的対策 特になし
適切な保管条件 容器を密閉して涼しく換気の良いところで施錠して保管すること。熱、火花、裸火から離して保管する。容器を密閉しておくこと。子供の手の届かないように保管すること。直射日光が入らない、涼しく乾燥した場所に貯蔵すること。

混触禁止物質 「10. 安定性及び反応性」を参照。
安全な容器包装材料 元の容器で保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度

成分	値
イソプロピルアルコール	200ppm

管理濃度

成分	値
イソプロピルアルコール	400ppm

設備対策 防爆型の全体及び局所排気型換気装置。洗顔設備を設置する。

保護具

呼吸器の保護具 作業者が暴露限界値を上回る濃度にさらされる場合には、適切な認定を受けたマスクを着用する必要がある。

手の保護具 保護手袋を着用すること。

眼の保護具 側板付安全眼鏡(又はゴーグル)を着用すること。

皮膚及び身体の保護具 適切な保護衣を着用する。

適切な衛生対策 使用中は飲食や喫煙をしない。眼に入らないようにする。休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。適切な産業衛生及び安全対策のもとに取り扱う。

9. 物理的および化学的性質

外観

形状 液体
色 無色透明～淡黄色
臭い 溶剤臭
Ph 知見なし
融点 / 凝固点 -90℃
沸点、初留点と沸騰範囲 82.4℃
引火点 12℃
自然発火温度(発火点) 460℃
燃焼又は爆発範囲—下限 2.0 vol%
燃焼又は爆発範囲—上限 12.7 vol%
蒸気圧 知見なし
蒸気密度 知見なし
比重(相対密度) 0.91 (25℃)
溶解性(水) 不溶
n-オクタノール / 水分配係数 知見なし
分解温度 知見なし

10. 安定性及び反応性

安定性 通常の条件では安定。危険な重合は起こらない。

危険有害反応可能性 特になし。

避けるべき条件
混触危険物質
危険有害な分解生成物

高温暴露。
強酸化剤。水。酸。アルカリ。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	ラット LD50 5045mg/kg
経皮	知見なし
吸入	知見なし
皮膚腐食性・刺激性	皮膚刺激:500mg 中性刺激(ウサギ)
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	眼刺激:100mg/24Hr 中性刺激(ウサギ)
呼吸器・皮膚感受性	知見なし
生殖細胞変異原性	知見なし
発がん性	知見なし
生殖毒性	知見なし
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)	知見なし
特定標的臓器・全身麻痺(反復暴露)	知見なし
吸引性呼吸器有害性	知見なし

12. 環境影響情報

水棲環境急性・慢性有害性	知見なし
生態毒性	水生生物に毒性。

13. 廃棄上の注意

地域の廃棄規制

焼却処理。廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。
本物質を下水や給水設備に流さないこと。
内容物・容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

14. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号	1219
国連分類	3
容器等級	II
海洋汚染物質	該当なし
国内規制	「15. 適用法令」参照
輸送の特定の安全対策及び条件	特になし
緊急時応急措置指針番号	129

15. 適用法令

労働安全衛生法	
危険物	引火性の物
特化則	
第一類物質	該当なし
第二類物質	該当なし
第三類物質	該当なし
有機則	
第一種有機溶剤	該当なし
第二種有機溶剤	イソプロピルアルコール
第三種有機溶剤	該当なし
通知対象物	イソプロピルアルコール
表示対象物	イソプロピルアルコール

毒物及び劇物取締法

特定毒物	該当なし
毒物	該当なし
劇物	該当なし

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質	該当なし
第二種特定化学物質	該当なし
第一種監視化学物質	該当なし
第二種監視化学物質	該当なし
第三種監視化学物質	該当なし

化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当なし
第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当なし
第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当なし

消防法	危険物第四類アルコール類(非水溶性液体) 危険等級Ⅱ
船舶安全法・危規則	引火性液体類
航空法・施工規則	引火性液体類
火薬類取締法	該当なし
高圧ガス保安法	該当なし
海洋汚染防止法	該当なし

16. その他の情報

参考文献

nite 独立行政法人 製品評価技術基盤機構－第一種指定化学物質一覧表
日本産業衛生学会－許容濃度等の勧告
nite 独立行政法人 製品評価技術基盤機構－化学物質総合情報提供システム
中央労働災害防止協会－第二条関係 別表

注記

この製品安全データシートに記載されている内容は代表値であり、規格、及び保障値を示すものではありません。また、推奨される産業衛生措置および安全な取扱い方法は、通常の手続きにおいて適用した方がいいと思われる内容を記載しておりますので具体的な用途や取扱条件に照らして、推奨事項が適切かどうかご検討くださいますようお願い致します。